

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【事業年度】 第86期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 ニックス

【英訳名】 NIX, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木伸一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045 - 221 - 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045 - 221 - 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	3,714,959	3,602,748	4,301,109	4,390,503	3,950,030
経常利益 (千円)	43,909	108,426	275,854	416,215	127,819
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	93,093	94,406	222,349	371,928	102,381
包括利益 (千円)	103,338	165,911	228,885	404,998	39,256
純資産額 (千円)	2,173,920	2,305,356	2,535,065	2,893,766	2,888,952
総資産額 (千円)	4,322,551	4,376,172	4,668,671	4,984,644	4,791,426
1株当たり純資産額 (円)	945.85	1,003.04	1,095.12	1,250.08	1,243.72
1株当たり当期純利益 (円)	40.50	41.08	96.59	160.67	44.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	160.04	44.09
自己資本比率 (%)	50.3	52.7	54.3	58.1	60.3
自己資本利益率 (%)	4.4	4.2	9.2	13.7	3.5
株価収益率 (倍)	10.1	9.9	11.9	6.2	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,855	130,828	499,672	359,116	114,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,283	21,535	4,594	96,185	115,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,070	151,569	145,416	35,039	82,243
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	770,210	787,322	1,159,724	1,396,112	1,273,718
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	172 〔29〕	171 〔42〕	175 〔43〕	170 〔48〕	177 〔42〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第86期より従業員数には、役員を除いて記載しております。なお、比較を容易にするため、第85期以前についても組替え表示しております。

6 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)

7 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。

8 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	3,557,275	3,341,552	3,959,856	4,107,943	3,726,560
経常利益 (千円)	34,822	138,821	266,945	404,373	113,172
当期純利益 (千円)	101,771	122,421	225,760	351,804	110,665
資本金 (千円)	460,421	460,421	464,686	464,686	468,134
発行済株式総数 (株)	2,298,500	2,298,500	2,315,000	2,315,000	2,323,000
純資産額 (千円)	2,144,665	2,238,562	2,444,554	2,753,037	2,814,132
総資産額 (千円)	4,274,008	4,292,677	4,582,380	4,817,629	4,716,718
1株当たり純資産額 (円)	933.12	973.98	1,056.02	1,189.28	1,211.51
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.00	20.00	22.00	14.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	44.28	53.26	98.07	151.98	47.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	151.38	47.66
自己資本比率 (%)	50.2	52.1	53.3	57.1	59.7
自己資本利益率 (%)	4.8	5.6	9.6	13.5	4.0
株価収益率 (倍)	9.3	7.7	11.7	6.5	15.9
配当性向 (%)	33.9	22.5	20.4	14.5	29.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	168 〔29〕	164 〔42〕	168 〔43〕	163 〔48〕	169 〔42〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第82期の1株当たり配当額は1株当たり12円の普通配当の他、1株当たり3円の創立60周年記念配当を含んでおります。
- 3 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第86期より従業員数には、役員を除いて記載しております。なお、比較を容易にするため、第85期以前についても組替え表示しております。
- 7 従業員数は、当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)
- 8 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年東京都大田区下丸子において、ステンレスポンプおよびバルブ類の製作販売を事業目的とする不二機械製作株式会社として創業いたしました。その後、昭和28年に日幸工業株式会社へ商号変更、平成4年に横浜市に本社を移転、さらに商号を株式会社ニックスと変更し、工業用プラスチック製品の製造販売を主な目的として事業活動を展開してまいりました。

当社創設以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	事項
昭和24年2月	東京都大田区下丸子に、ステンレスポンプおよびバルブ類の製作販売を事業目的として不二機械製作株式会社を設立。
昭和28年4月	日幸工業株式会社に商号変更（注）。電機部品とビニール製品の製造販売を開始。
昭和31年3月	ラミネート製品の製造販売を開始。
昭和31年8月	プラスチック生産のため、東京都大田区下丸子に下丸子工場建設。
昭和35年4月	日立製作所と共同でプラスチック・マークバンドを開発。後の工業用ファスナーの基礎となる。
昭和41年8月	初の自社ブランド製品「ニッコーマークバンド」販売開始。
昭和43年5月	米国へ「ニッコーマークバンド」の輸出を開始。
昭和45年9月	東京都大田区下丸子に開発部(現・R&Dセンター)を新設。
昭和50年4月	各種工業用ファスナーの生産開始。
昭和55年8月	自社開発製品の拡販のため代理店制度をスタート。同時に大阪市淀川区に、大阪事務所(現・大阪オフィス)を開設。
昭和57年4月	米国W.H.BRADY社と日本における同社製の高性能ラベルの総代理店契約を締結。
昭和60年10月	名古屋地区の販路拡大を目的として名古屋市東区に名古屋事務所(現・名古屋オフィス)を開設。
昭和62年10月	プラスチック部品の生産拠点として、神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市緑区)に津久井事業所(津久井工場)を開設。
平成4年4月	本社を横浜市中区に移転。
平成4年5月	電子機器製品の新しい生産拠点として、神奈川県相模原市に相模原事業所(調達センター)を設置、同時に神奈川県相模原市に開発拠点として、R&Dセンターを開設。
平成7年1月	米国での販路拡大を目的に、米国カリフォルニア州に、NIX OF AMERICA(現連結子会社)を設立。
平成13年1月	株式会社ニックスに社名を変更、横浜市西区みなとみらいに本社を移転。
平成14年9月	財団法人日本緑化センターより、津久井工場が緑化優良工場表彰を受賞。
平成14年11月	本社および津久井工場がISO14001の認証を取得。
平成15年10月	中国での販路拡大を目的に、中国香港市に香港日幸有限公司(現連結子会社)を設立。
平成19年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年8月	北米地域におけるNIXAM(新素材)関連製品の市場開拓調査のため、北米支店を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年5月	中国での現地生産・販売を目的に、中国中山市に合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」(現持分法適用関連会社)を設立。
平成22年11月	㈱竹中工務店と共同開発したARバグバンパー(ARINIX シリーズ)が「2010年超モノづくり大賞ものづくり生命文明機構理事長賞」を受賞。
平成23年6月	中国ほかアジアでの販路拡大を目的に、中国上海市に上海日更国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成24年8月	ASEANでの拡販を目的に、タイ王国バンコク市にNIX TRADING (THAILAND) LTD.(現連結子会社)を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成28年2月	中国での現地生産・供給体制強化を目的に、中国珠海市に合弁会社「珠海立高精機科技有限公司」(現持分法適用関連会社)を設立。

(注) 昭和28年の商号変更は、前身である不二機械製作株式会社の法人格のみを株式取得にて継承したもので、事業の連続性はありませぬ。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社（「NIX OF AMERICA」、「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」および「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」）、持分法適用関連会社2社（「中山日幸精密機械有限公司」および「珠海立高精機科技有限公司」）の計7社で構成され、工業用プラスチック製品の企画・開発・製造・販売を主な事業としております。

販売については、国内市場において、事務機器業界・生産設備業界・自動車業界・住宅設備業界・環境衛生業界などに対して直接販売を行っている他、専門商社および販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場においては、北米地区向けには「北米支店」ならびに連結子会社の「NIX OF AMERICA」を通じて、同様に中国ほかアジア市場向けには連結子会社の「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」を通じて、その他の地域向けには国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

当社グループの事業および製品種類は、次のとおりであります。

工業用プラスチック部品事業

製品区分別

(1) 工業用プラスチックファスナー及びプラスチック精密部品

プラスチックファスナー

自動車・電気・電子・OA・通信・住宅設備分野向けで、部品を「留める」、電線を「束ねる」、金属のエッジから「保護する」などの用途に使われ、強度、耐熱性など高い特性を有するエンジニアリング・プラスチック素材を使った精密機能部品です。電気・電子機器のリサイクル問題に対応して開発されたワンタッチで着脱可能なリサイクルファスナーや、高温環境でも使用可能な耐熱ファスナーなどがあります。

NIXAM応用製品

自社開発したオリジナル・プラスチック素材（NIXAM）を採用した成形製品で、住宅設備業界・環境衛生業界などに供給しており、それぞれ特殊機能を有するところに特徴があります。

(2) 生産設備治具

ラック

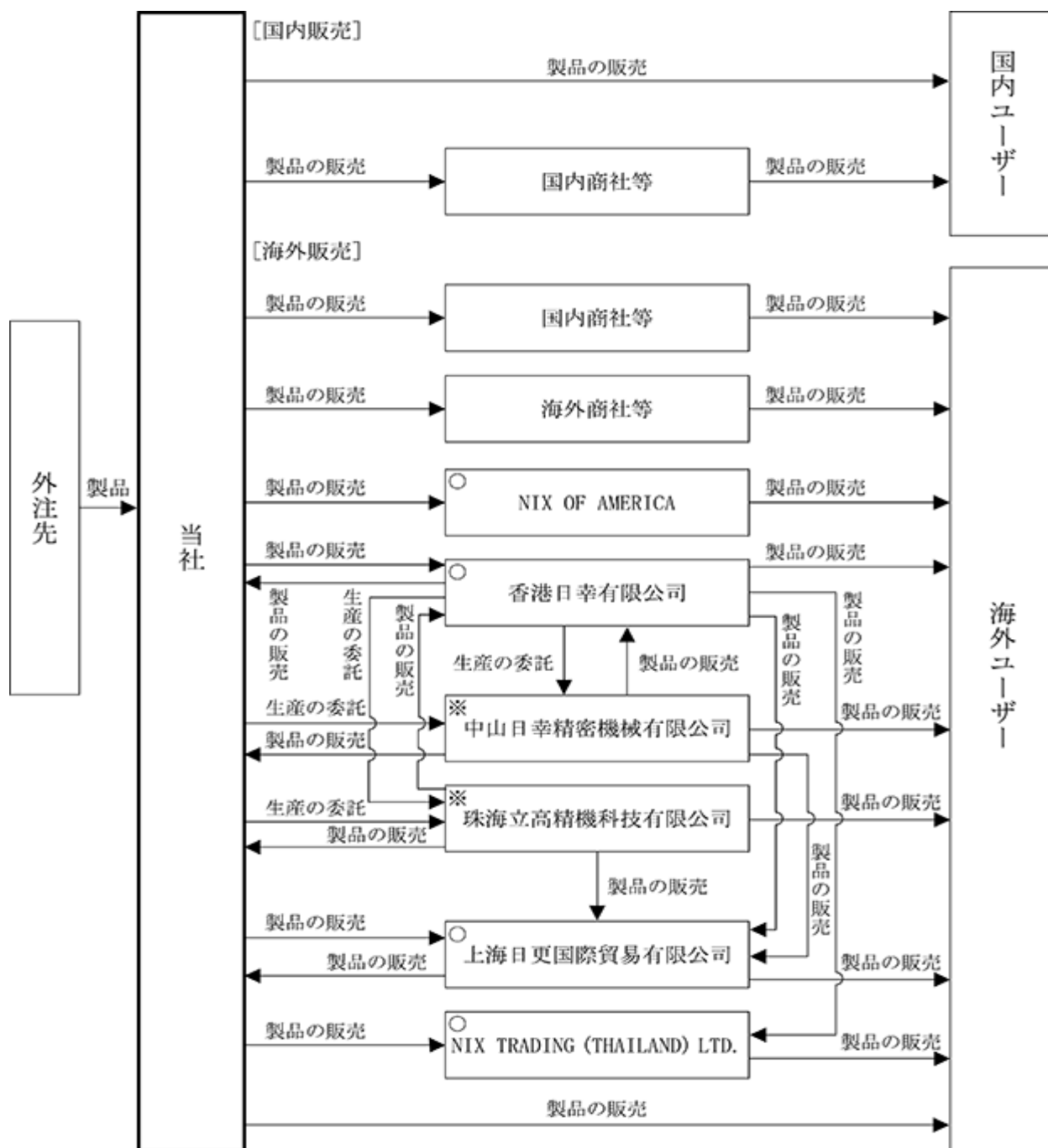
組立生産工場にて、電子部品の自動実装機（マウンター）用治具としてプリント基板の移送保管に使用します。軽量で、基板サイズに合わせて工具を使わずワンタッチで収納幅が調節可能な点に特徴があります。

(3) その他

金型

プラスチック製品を射出成形するための金型です。鋼鉄などの金属によって目的の形状をつくり、プラスチック材料を溶かしてその形状に転写・冷却することにより同じ製品を大量に成形するための治具です。

事業の系統図は以下のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIX OF AMERICA (注) 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000千米 ドル	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売して おります。 役員の兼務 2名
香港日幸有限公司 (注) 1、3	中華人民共和国 香港市	200千香港 ドル	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売して おります。 役員の兼務 1名
上海日更国際貿易 有限公司(注) 1、3	中華人民共和国 上海市	700千米 ドル	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売して おります。 役員の兼務 3名
NIX TRADING (THAILAND) LTD.	タイ王国 バンコク市	1,000万 バーツ	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売して おります。 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 中山日幸精密機械 有限公司	中華人民共和国 中山市	250万香港 ドル	工業用プラス チック部品の 製造及び販売	38.5	当社製品の製造及び販 売をしております。 役員の兼務 1名
珠海立高精機科技 有限公司	中華人民共和国 珠海市	247万香港 ドル	工業用プラス チック部品の 製造及び販売	38.0	当社製品の製造及び販 売をしております。 役員の兼務 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 香港日幸有限公司と上海日更国際貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

香港日幸有限公司	売上高	725,136千円
	経常利益	39,491千円
	当期純利益	33,446千円
	純資産額	113,778千円
	総資産額	307,819千円

主要な損益情報等

上海日更国際貿易有限公司	売上高	485,754千円
	経常損失()	4,617千円
	当期純損失()	4,617千円
	純資産額	34,990千円
	総資産額	182,961千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用プラスチック部品事業	177〔42〕
合計	177〔42〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)
- 2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。
- 3 当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業のみを営んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169〔42〕	42.3	14.0	5,131

- (注) 1 従業員数は、当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)
- 2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業のみを営んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、政府・日銀の財政政策や金融緩和策などにより、企業利益の回復傾向を期待するも、依然として個人消費の回復は弱く、さらに中国、アジア新興国などの景気減速や、急激な為替変動などが懸念材料となり、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主要販売先であるOA機器業界、住宅設備業界での製品需要の落ち込み、生産設備業界での設備投資意欲の緩やかな低下、円高進行の影響などにより売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。連結売上高は3,950,030千円（前年同期比440,472千円減）、営業利益は113,256千円（前年同期比264,832千円減）、経常利益は127,819千円（前年同期比288,395千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は102,381千円（前年同期比269,547千円減）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

（ア）工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

A業界、住宅設備業界での製品需要の落ち込みにより、売上高は2,852,107千円（前年同期比388,856千円減）となりました。

（イ）生産設備治具

車載用電子基板を取り扱う国内外顧客各社の投資意欲が依然として高く、売上高は1,014,045千円（前年同期比28,729千円減）となりました。

（ウ）その他（金型）

顧客各社の新規案件が伸び悩み、売上高は83,878千円（前年同期比22,888千円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加114,463千円（前年同期は359,116千円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した115,483千円（前年同期は96,185千円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した82,243千円（前年同期は35,039千円の使用）等により、当連結会計年度末現在で1,273,718千円（前年同期比122,393千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は114,463千円となりました。これは主に減価償却費152,792千円と税金等調整前当期純利益122,370千円と、法人税等の支払額206,516千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は115,483千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出123,659千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は82,243千円となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出155,800千円が発生したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業であり、セグメント情報の開示を要しない会社に該当します。従いまして、当連結会計年度における品目別実績を示します。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	1,550,691	90.3
生産設備治具	550,516	99.9
その他(金型)	-	-
合計	2,101,207	92.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,900,285	88.5	240,143	125.1
生産設備治具	1,039,147	100.7	67,566	159.1
その他(金型)	83,878	78.6	-	-
合計	4,023,311	91.1	307,709	131.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,852,107	88.0
生産設備治具	1,014,045	97.2
その他(金型)	83,878	78.6
合計	3,950,030	90.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、引き続き不透明な経済不況要因はありますが、次の課題に対処してまいります。

(1)新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品については、高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識した高付加価値製品の開発を継続するとともに、R&Dセンター主導による素材開発力を更に強化し、当社オリジナルプラスチック素材であるNIXAM 応用製品開発への効率的かつ継続的な経営資源投入により環境対応型ビジネスを展開してまいります。

(2)原価低減の更なる徹底

グローバル生産本部内におきましては製造工程において引き続き更なる合理化を進め、高付加価値を追及しつつ、高品質な製品の生産を継続してまいります。また、海外の販売拠点及び生産拠点との連携を更に強化し、購買業務における更なるグローバル交渉力を高めるとともに、物流における効率改善を推進し、原価低減の徹底に努めてまいります。

(3)海外拠点の拡充

当社グループ海外子会社である「NIX OF AMERICA」においては、「北米支店」との連携による新市場開拓・営業拡販を引き続き強化してまいります。生産面では、「中山日幸精密機械有限公司」および「珠海立高精機科技有限公司」を中心に、更なる現地生産の強化に努めてまいります。また、販売拠点の局面では「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」の活動を更に強化し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業による拡販を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避および発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

(1)競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」（米国）、「香港日幸有限公司」（香港）、「上海日更国際貿易有限公司」（中国）及び「NIX TRADING(THAILAND) LTD.」（タイ）と現地生産強化を目的として設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」（中国）、「珠海立高精機科技有限公司」（中国）を中心とした、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場における顧客ニーズに対応する製品を提供するために、最先端の技術を応用し、また、自社材料の開発をするなど、コスト競争力があり信頼性の高い、高付加価値製品の開発を進めております。

現在、当社グループの研究開発活動は、工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品を中心に展開しており、当社のR&Dセンターを中心として、研究開発部門と営業部門とが連携をした研究開発体制をとっております。

当連結会計年度における研究開発費総額は189,487千円で、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品に係るものであり、研究開発活動、および主な成果としては次のものがあります。

(1)N I X A M素材開発

当社オリジナル素材であるN I X A M®は、耐熱性、耐摩耗性、導電性など様々な機能を付与したプラスチック材料であり、プリント基板実装業界、事務機器業界などのニーズに対応するため継続して研究開発を行っております。環境に配慮した防虫素材については、応用が見込まれる分野に対する性能評価などを進めております。近年では、防虫網などでも当社開発素材が採用されております。

(2)N I X A M耐熱摺動部品

従来から、当社は住宅設備業界へ「金属のプラスチック化」を提案してきており、床暖房用給湯機器のプラスチック継手部品として当社オリジナル素材であるN I X A M製品の採用が進んでおります。事務機器業界では、紙送り機構部分に高温環境下で使用できる軸受や摺動部品として採用されております。これら既存製品についても性能面、コスト面などにおけるニーズの変化にお応えするため、継続した研究開発を進めております。N I X A M耐熱摺動部品は、金属製に比べて低価格であり、大幅な軽量化を実現できるだけでなく、高摺動性、耐熱性にも優れた製品として大手事務機器メーカーなどで採用されております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されています。当社グループは連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行っております。また、一定の事項に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価の見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は3,950,030千円となり、前連結会計年度に比べ440,472千円減少しております。これは、主に急激な円高進行による影響と、当社グループの主要販売先であるOA機器業界及び住宅設備業界での製品需要の落ち込みに起因したものであります。また、当連結会計年度における売上原価は2,150,914千円となり、前連結会計年度に比べ180,011千円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は1,799,116千円となり、前連結会計年度に比べ260,461千円減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,685,860千円となり、前連結会計年度に比べ4,371千円増加しております。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は55,125千円となり、前連結会計年度に比べ4,559千円減少しております。これは為替差益の減少によるものです。また、営業外費用は40,562千円となり、前連結会計年度に比べ19,002千円増加しております。

この結果、前連結会計年度の経常利益は416,215千円でありましたが、当連結会計年度の経常利益は127,819千円となっております。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失は5,449千円となり、前連結会計年度に比べ5,449千円増加しております。これは減損損失の計上によるものであります。

この結果、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は417,862千円でありましたが、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は122,370千円となっております。

(税金費用)

当連結会計年度においては、課税所得の減少に伴う税金費用の減少109,201千円、また法人税率引下げ等による法人税等調整額が31,429千円となりました。

この結果、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は371,928千円でありましたが、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は102,381千円となっております。

(3)財政状態及び資金の流動性の分析

当連結会計年度（平成28年9月30日現在）

資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は4,791,426千円となり、前連結会計年度に比べ193,218千円減少しております。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,475,669千円となり、前連結会計年度に比べ104,350千円減少しております。これは主に現金及び預金が122,391千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は2,315,756千円となり、前連結会計年度に比べ88,867千円減少しております。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,902,474千円となり、前連結会計年度に比べ188,403千円減少しております。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は957,319千円となり、前連結会計年度に比べ228,525千円減少しております。これは主に未払法人税等が132,213千円、1年内償還予定の社債が49,500千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は945,154千円となり、前連結会計年度に比べ40,121千円増加しております。これは主に繰延税金負債が45,527千円、社債が20,000千円減少し、長期借入金金が51,262千円、退職給付に係る負債が27,272千円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は2,888,952千円となり、前連結会計年度に比べ4,814千円減少しております。これは主に、利益剰余金が51,454千円増加し、為替換算調整勘定が57,625千円減少したことによるものであります。

資金の流動性の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は105,794千円であります。主なものは、グローバル生産本部における工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業の技術力強化・合理化を目的とした生産設備（成形機および金型等）に対する投資であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (神奈川県横浜市西区)	会社総括業務 及び営業	管理営業 設備	4,039	-	-	2,912	6,952	69
テクニカルサイト (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラ スチック部品事業	開発機器	180,320	4,812	275,680 (1,474.40)	6,788	467,601	-
R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラ スチック部品事業	設計設備	125,631	2,505	482,215 (1,727.74)	2,293	612,646	49
グローバル生産本部 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラ スチック部品事業	生産設備	352,832	70,405	476,208 (12,002.37)	29,859	929,306	51

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借およびリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	システム	5年	3,994	9,319

(2) 在外子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NIX OF AMERICA	本 社 (アメリカ 合衆国)	工業用プラ スチック部 品事業	管理営業 設備	-	-	(-)	1,142	1,142	1
香港日幸 有限公司	本 社 (中華人民 共和国)	工業用プラ スチック部 品事業	管理営業 設備	-	-	(-)	487	487	1
上海日更 国際貿易 有限公司	本 社 (中華人民 共和国)	工業用プラ スチック部 品事業	管理営業 設備	-	-	(-)	36	36	4
NIX TRADING (THAILAND) LTD.	本 社 (タイ王 国)	工業用プラ スチック部 品事業	管理営業 設備	-	-	(-)	581	581	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	グローバル生産本部 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチック部品事業	プラスチック製品の製造設備	174,468		自己資金	平成28年10月	平成29年9月	生産性向上
	R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチック部品事業	開発機器	5,080		自己資金	平成28年10月	平成29年9月	開発の生産性向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,323,000	2,323,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,323,000	2,323,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日(注)	8	2,323	3,448	468,134	3,448	388,134

(注) 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	9	17	3	5	899	937	-
所有株式数 (単元)	-	966	369	2,913	31	43	18,901	23,223	700
所有株式数 の割合(%)	-	4.16	1.59	12.54	0.13	0.19	81.39	100.00	-

(注) 1 自己株式161株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3 クイーンズタワー B8F 株式会社ニックス気付	234,300	10.08
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.04
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.46
青木一英	東京都品川区	124,500	5.35
青木洋明	神奈川県藤沢市	100,000	4.30
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.87
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.17
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.96
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.83
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.83
計	-	1,183,400	50.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,200	23,222	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	2,323,000	-	-
総株主の議決権	-	23,222	-

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義株式が161株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に61株含めております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB8F	100	-	100	0
計	-	100	-	100	0

(注) 株主名簿上は、当社名義株式が161株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に100株、「単元未満株式」欄に61株含めております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	35	40
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	161	-	161	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当(以下「期末配当」という。)を支払うことができる旨および、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当」という。)をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

第86期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当として1株当たり14円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、第86期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年12月22日 定時株主総会決議	32,519	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	603	554	1,770	1,495	1,565
最低(円)	375	387	393	843	700

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,147	1,330	1,242	1,080	990	879
最低(円)	975	999	957	982	777	742

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	青木 伸一	昭和22年6月19日	昭和46年4月 エッソスタンダード石油(株)(現 エクソンモービル(有))入社 昭和51年10月 日幸工業(株)(現当社) 入社 昭和52年11月 取締役企画室長 昭和55年4月 常務取締役企画室長 昭和55年12月 専務取締役企画室長 昭和62年4月 代表取締役社長 平成7年1月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 平成25年10月 代表取締役会長(現任)	(注4)	68,920
代表取締役	社長	青木 一英	昭和49年9月11日	平成10年4月 大正製薬(株)入社 平成14年4月 当社入社 企画室長 平成15年10月 CMO(最高営業責任者) 平成15年10月 香港日幸有限公司董事長(現任) 平成15年11月 当社取締役CMO(最高営業責任 者) 平成15年11月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 平成16年11月 当社取締役 CMO (最高営業責任 者)兼グローバルオペレーショ ングループ執行役員バイスプレ ジデント 平成18年10月 取締役事業戦略本部長 平成20年10月 取締役副社長兼事業戦略本部長 平成22年5月 中山日幸精密機械有限公司 董 事 平成22年10月 当社取締役副社長兼グローバル 事業本部長 平成23年6月 上海日更国際貿易有限公司 董 事(現任) 平成25年10月 代表取締役社長 平成26年1月 代表取締役社長兼R&Dセンター 長 平成26年10月 代表取締役社長(現任)	(注4)	124,500
取締役	グローバ ル管理 本部長	先本 孝志	昭和32年9月7日	昭和55年4月 日幸工業(株)(現当社) 入社 平成8年3月 マネージメントセンター総務部 能力開発推進グループリーダー (次長待遇) 平成8年10月 マネージメントセンター 総務 部 次長 平成11年12月 管理本部 総務部 次長 平成12年4月 管理本部 総務部長 平成14年10月 総務部長 平成15年10月 CPO(最高人事責任者)兼総務部長 平成15年11月 取締役CPO(最高人事責任者) 兼 総務部長 平成15年11月 NIX OF AMERICA取締役 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務部長 平成22年5月 中山日幸精密機械有限公司 監 事(現任) 平成22年10月 当社取締役管理本部長 平成23年4月 取締役兼グローバル管理本部長 (現任) 平成23年6月 上海日更国際貿易有限公司 監 事(現任) 平成25年9月 NIX TRADING (THAILAND)LTD.取 締役(現任) 平成28年2月 珠海立高精機科技有限公司 監 事(現任)	(注4)	51,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	グローバル事業本部長	射水 郁郎	昭和37年10月23日	昭和60年4月 日幸工業(株) (現当社) 入社 平成14年3月 東日本営業グループ 次長 平成14年10月 ベターリビンググループ (BLG) バイスプレジデント 平成15年10月 事業執行役員 BLG バイスプレジデント 平成19年10月 経営役員 住設機器事業部長 平成22年10月 経営役員 グローバル事業本部 副本部長 平成22年10月 上海日更国際貿易有限公司 董事長 (現任) 平成24年10月 経営役員 グローバル営業本部長 平成25年10月 経営役員 グローバル事業本部長 平成25年12月 取締役兼グローバル事業本部長 (現任)	(注4)	18,300
取締役		荒木 豊	昭和23年2月8日	昭和47年4月 東燃石油化学(株) (現東燃化学(株)) 入社 平成5年4月 東燃化学(株) 川崎工場 製造部長 平成11年3月 同社執行役員 川崎工場 石油化学工場長 平成21年10月 特定非営利活動法人 経営支援NPOクラブ 勤務 (現任) 平成22年12月 当社監査役 平成25年12月 当社取締役 (現任)	(注4)	-
監査役 (常勤)		小川 建	昭和30年2月4日	昭和53年4月 水戸工業(株)入社 平成2年2月 日幸工業(株)(現当社) 入社 営業本部東京営業所主任 平成9年10月 事業本部本社営業部 第1営業グループリーダー 平成15年10月 ベターオフィスグループ(BOG) 担当部長 平成16年10月 香港日幸有限公司総経理 平成28年12月 当社監査役 (現任)	(注5)	11,000
監査役		荒川 英雄	昭和21年1月28日	昭和44年4月 日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社 平成13年6月 (株)アルゴテクノス二十一 (現キヤノンITソリューションズ(株)) 常務取締役 平成17年6月 同社常勤監査役 平成19年12月 当社監査役 (現任) 平成20年4月 (株)東日本計算センター取締役 平成22年3月 当社独立役員 (現任) 平成23年4月 (株)東日本計算センター常務取締役 平成24年11月 同社専務取締役 (現任)	(注6)	6,200
監査役		奥原 章男	昭和26年1月1日	昭和48年4月 キッセイ薬品工業(株)入社 昭和59年7月 奥原章男税理士事務所開業 平成16年9月 工藤建設(株)監査役 (現任) 平成25年9月 コンパッソ税理士法人 横浜青葉事務所 所長 (現任) 平成25年12月 当社監査役 (現任)	(注7)	1,000
計						281,020

- (注) 1 取締役 荒木豊は、社外取締役であります。
2 監査役 荒川英雄および監査役 奥原章男は、社外監査役であります。
3 代表取締役社長 青木一英は、代表取締役会長 青木伸一の長男であります。
4 平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間の任期です。
5 平成28年12月22日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
6 平成27年12月19日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
7 平成25年12月21日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」、また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送る為のベースを作る」、また、「自分たちの利だけでなく、関係する全ての人々の利、社会への貢献を常に念頭に置き、事業を推進していく」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

この方針に従い、企業倫理の確立や経営の透明性に対応した組織体制を構築・維持していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

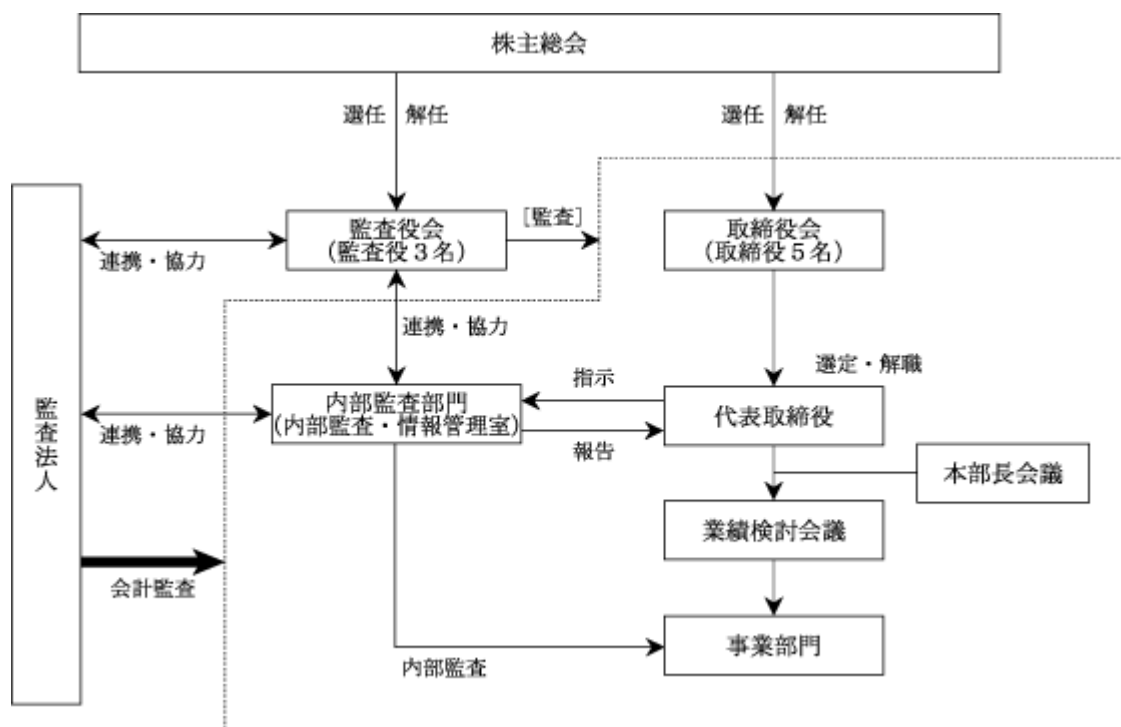
企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明と企業統治の体制を採用する理由

取締役会は常勤取締役4名、社外取締役1名、常勤監査役1名および社外監査役2名から構成されており、毎月開催して経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当していませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程「企業行動規範」第1款第437条に従い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るために、監査役会を設置しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は原則月1回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役ならびに会計監査人からの定期的な報告により、会社の経営方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制としております。これにより、社会的に要求されるコーポレート・ガバナンスの強化とともに経営の監視やコンプライアンスの促進を図っております。

また、常勤取締役、常勤監査役及び本部長にて本部長会議を毎月開催して、重要案件を個別検討するとともに、利益計画策定・予算編成に際しては、具体的事項の立案検討を行っております。さらに取締役・本部長・事業部長と社長の指名した部長級の者が参加して業績検討会議を開催し、経営進捗状況の把握・経営責任の明確化・業務執行の迅速化などを図っております。

□ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況



当社は取締役の職務の執行が法令および定款に適合するための体制および、その他の業務の適正を確保するための体制構築のため、内部統制システムの「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用しております。それにより監査役の監査を受け、取締役会において決議され必要な体制の構築を進めております。体制の整備は次のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ニックスグループ企業行動憲章」を定め、社員に対して研修を通して周知させ、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理され、取締役もしくは監査役は常時これらの文書を閲覧できるものであります。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理に係る規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を整えております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月定例のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。また当社の経営方針・経営戦略・重要な業務執行に係る検討機関として、本部長会議において議論を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行は「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任・権限・執行手続きの詳細について定め、効率的な職務執行が行われる体制をとっております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制として「ニックスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部監査部門にて、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携して子会社を含めたグループ全体に対して定期的実施しております。その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性および効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループすべての会社に「ニックスグループ企業行動憲章」を適用し、これを基礎として子会社の諸規程を定めております。経営管理については「関係会社管理規程」に従って当社への決裁・報告制度による管理を行うものとし、さらに「内部監査規程」に基づいた監査により、法令・ルールに沿った業務が行われていることを確認する体制となっております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社グループでは現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、監査役スタッフを置くことにしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、監査役に対して、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。

その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は監査役および会計監査人それぞれとの意見交換を通じて、体制検証状況を確認しております。

反社会的勢力排除に関する体制

反社会的勢力からの不当要求への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時の報告および対応に係わる社内規程等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等の関連機関とも連携して毅然な対応が取れる体制としております。

八 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務執行

取締役会規則や社内規程を制定し、月に1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。

監査役の職務執行

社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会への出席や代表取締役、会計監査人ならびに内部監査・情報管理室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

内部監査の実施

内部監査基本計画に基づき、当社ならびにグループ会社の内部監査を実施しております。

財務報告に係る内部統制

内部統制に関する基本計画に基づき内部統制評価を実施しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクに関しては、各部署において予防およびコントロールを行う他、災害など全社に係る重要なリスクについては、本部長会議の中に「リスク管理委員会」を設け、委員会を中心とした全社体制を図ることとしております。

また「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の3名体制で、経営判断と執行に関する監査機能を充実させております。

各監査役は監査方針に基づき、取締役会他への出席や業務監査の他、内部監査部門および会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

また当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の内部監査・情報管理室(2名)を配置し、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1回以上の頻度で業務監査を実施しており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守およびそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告および被監査部門への改善指示を行っております。また、日頃から監査役及び会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。なお、監査役荒川英雄氏ならびに奥原章男氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名（うち独立役員は1名）であります。

社外取締役である荒木豊氏は、当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に及ぼす影響はないと判断しております。同氏は、石油化学企業の執行役員としての実績があること、さらに上場企業役員として不可欠なコンプライアンスに対する知見が高いことから選任いたしました。

また、社外監査役である荒川英雄氏は当社株式6,200株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。上場企業の取締役・監査役の経験者であり、企業経営に精通しております。日本監査役協会の各種委員会等の経験を踏まえ、ガバナンスのあり方に関して崇高な思想を持っており、内部統制の評価に関しては、そのプロセスにおける適切な意見具申と助言が受けられることから選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役の要件を備えていることから、当社の独立役員としても選任しております。

さらに、社外監査役である奥原章男氏は、当社株式1,000株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。同氏は、税理士として長い経験を持ち数多くの企業経営者との交流実績があります。また、現役の上場企業社外監査役でもあり、企業経営に不可欠なガバナンスやコンプライアンスに対する知見が高いことから選任いたしました。三氏とも高い知見から当社の経営監視に務め、コーポレート・ガバナンスの強化を担っています。

当社は、社外取締役または社外監査役選任における独立性に関する基準または方針について定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン 5.（3）の2」）に定める該当性の有無を確認した上で判断しております。その結果、上記の社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名についてそれぞれ独立性があると判断しております。東京証券取引所へは社外監査役荒川英雄氏の独立役員届出書を提出しております。

なお、社外取締役は、社内取締役と緊密な情報交換を図るとともに取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。また、社外監査役においても社内監査役との緊密な情報交換を図り、監査役会ならびに取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78,000	72,000	-	-	6,000	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,508	10,008	-	-	500	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役は、取締役会規程に定める方針に基づき、監査役は監査役報酬規程に定める方針に基づいて決定しております。取締役および監査役の報酬額は、株主総会が決定した取締役および監査役の限度額内において、各取締役の報酬額は取締役会から授権された代表取締役社長が役職毎に決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議にて決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は金野栄太郎氏・安達則嗣氏であり、東陽監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約

当社では、社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の記載が定款に記載されていますが、社外取締役荒木豊氏、社外監査役荒川英雄氏及び奥原章男氏とは当該契約を締結しておりません。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割が十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

その他第三者の状況

当社では、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて助言と指導を受けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

3 銘柄 15,660千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	20,000	14,482	業務上の取引関係による保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	8,121	
第一生命保険(株)	600	1,136	

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	20,000	8,754	業務上の取引関係による保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6,084	
第一生命保険(株)	600	822	

(注) (株)横浜銀行は、当事業年度において(株)東日本銀行と経営統合し、(株)コンコルディア・フィナンシャルグループに商号変更しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、時間等の諸条件を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,266	1,283,874
受取手形及び売掛金	815,629	813,221
商品及び製品	175,455	193,287
仕掛品	26,717	28,891
原材料及び貯蔵品	51,677	47,086
前払費用	27,987	19,330
繰延税金資産	33,654	21,781
未収還付法人税等	-	22,856
その他	42,631	45,340
流動資産合計	2,580,020	2,475,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,698,547	1 1,711,387
減価償却累計額	1,000,477	1,048,262
建物及び構築物(純額)	698,070	663,124
機械装置及び運搬具	931,270	958,227
減価償却累計額	820,513	841,745
機械装置及び運搬具(純額)	110,756	116,481
工具、器具及び備品	1,467,040	1,499,724
減価償却累計額	1,407,087	1,451,783
工具、器具及び備品(純額)	59,953	47,941
土地	1 1,234,103	1 1,234,103
建設仮勘定	27,965	42,457
有形固定資産合計	2,130,848	2,104,107
無形固定資産	23,585	17,174
投資その他の資産		
投資有価証券	23,739	15,660
その他	1、 2 228,900	1、 2 181,263
貸倒引当金	2,450	2,450
投資その他の資産合計	250,190	194,474
固定資産合計	2,404,624	2,315,756
資産合計	4,984,644	4,791,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,381	555,772
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 132,462	1 125,400
1年内償還予定の社債	69,500	20,000
未払金	55,539	50,725
未払法人税等	137,112	4,899
その他	165,849	100,521
流動負債合計	1,185,844	957,319
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1 228,656	279,918
繰延税金負債	341,036	295,508
退職給付に係る負債	187,036	214,308
役員退職慰労引当金	97,385	103,885
リース債務	23,879	12,590
その他	7,039	38,942
固定負債合計	905,032	945,154
負債合計	2,090,877	1,902,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,686	468,134
資本剰余金	384,686	388,134
利益剰余金	1,956,365	2,007,819
自己株式	56	96
株主資本合計	2,805,683	2,863,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,237	738
為替換算調整勘定	81,846	24,220
その他の包括利益累計額合計	88,083	24,958
純資産合計	2,893,766	2,888,952
負債純資産合計	4,984,644	4,791,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,390,503	3,950,030
売上原価	2,330,925	2,150,914
売上総利益	2,059,578	1,799,116
販売費及び一般管理費	1、2 1,681,488	1、2 1,685,860
営業利益	378,089	113,256
営業外収益		
受取利息	117	203
受取配当金	688	691
不動産賃貸料	11,350	13,946
為替差益	41,193	23,729
補助金収入	-	10,000
その他	6,335	6,555
営業外収益合計	59,685	55,125
営業外費用		
支払利息	5,435	4,130
債権売却損	6,467	6,269
不動産賃貸費用	9,308	8,260
持分法による投資損失	-	21,744
その他	348	157
営業外費用合計	21,559	40,562
経常利益	416,215	127,819
特別利益		
固定資産売却益	3 1,647	-
特別利益合計	1,647	-
特別損失		
減損損失	-	5,449
特別損失合計	-	5,449
税金等調整前当期純利益	417,862	122,370
法人税、住民税及び事業税	160,620	51,418
法人税等調整額	114,686	31,429
法人税等合計	45,934	19,988
当期純利益	371,928	102,381
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	371,928	102,381

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	371,928	102,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,028	5,498
繰延ヘッジ損益	947	-
為替換算調整勘定	26,869	40,535
持分法適用会社に対する持分相当額	3,225	17,089
その他の包括利益合計	1 33,070	1 63,124
包括利益	404,998	39,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,998	39,256
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,686	384,686	1,630,734	56	2,480,052
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			46,297		46,297
親会社株主に帰属する 当期純利益			371,928		371,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	325,631	-	325,631
当期末残高	464,686	384,686	1,956,365	56	2,805,683

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,208	947	51,751	55,013	2,535,065
当期変動額					
新株の発行				-	-
剰余金の配当				-	46,297
親会社株主に帰属する 当期純利益				-	371,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,028	947	30,094	33,070	33,070
当期変動額合計	2,028	947	30,094	33,070	358,701
当期末残高	6,237	-	81,846	88,083	2,893,766

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,686	384,686	1,956,365	56	2,805,683
当期変動額					
新株の発行	3,448	3,448			6,896
剰余金の配当			50,927		50,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			102,381		102,381
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	3,448	3,448	51,454	40	58,309
当期末残高	468,134	388,134	2,007,819	96	2,863,993

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,237	-	81,846	88,083	2,893,766
当期変動額					
新株の発行				-	6,896
剰余金の配当				-	50,927
親会社株主に帰属する 当期純利益				-	102,381
自己株式の取得				-	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,498	-	57,625	63,124	63,124
当期変動額合計	5,498	-	57,625	63,124	4,814
当期末残高	738	-	24,220	24,958	2,888,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417,862	122,370
減価償却費	143,222	152,792
固定資産除売却損益(は益)	1,647	-
減損損失	-	5,449
補助金収入	-	10,000
持分法による投資損益(は益)	1,826	21,744
支払利息	5,435	4,130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,782	27,272
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,500	6,500
売上債権の増減額(は増加)	7,386	70,755
たな卸資産の増減額(は増加)	19,597	36,875
仕入債務の増減額(は減少)	100,280	114,077
その他	27,858	22,637
小計	408,641	314,068
利息及び配当金の受取額	804	892
利息の支払額	5,218	3,979
補助金の受取額	-	10,000
法人税等の支払額	45,110	206,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,116	114,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	-	37,914
有形固定資産の売却による収入	6,357	-
有形固定資産の取得による支出	86,770	123,659
投資不動産の売却による収入	-	40,307
投資不動産の取得による支出	10,551	-
その他	5,222	5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,185	115,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6,896
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	137,412	155,800
社債の償還による支出	134,500	69,500
配当金の支払額	45,876	50,927
リース債務の返済による支出	17,250	12,872
その他の支出	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,039	82,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,496	39,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,387	122,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,724	1,396,112
現金及び現金同等物の期末残高	1,396,112	1,273,718

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NIX OF AMERICA

香港日幸有限公司

上海日更国際貿易有限公司

NIX TRADING (THAILAND) LTD.

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社

持分法適用関連会社の名称

中山日幸精密機械有限公司

珠海立高精機科技有限公司

なお、珠海立高精機科技有限公司については、新規設立されたため、当連結会計年度から持分法適用関連会社として持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日更国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（建物）

（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。

その他の有形固定資産

（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

但し、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。従って、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,684千円は、「持分法による投資損益(は益)」1,826千円、「その他」27,858千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保付債務及び担保提供資産

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
一年内返済予定の長期借入金	30,280千円	13,680千円
長期借入金	13,680千円	- 千円
計	43,960千円	13,680千円

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	369,006千円	349,366千円
土地	476,208千円	476,208千円
投資その他の資産 その他	51,499千円	49,941千円
計	896,714千円	875,515千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産のその他(出資金)	52,224千円	51,982千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与	602,223千円	573,331千円
退職給付費用	24,544千円	35,297千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	6,500千円
研究開発費	171,239千円	189,487千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	171,239千円	189,487千円

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	1,647千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,655千円	8,078千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	2,655千円	8,078千円
税効果額	626千円	2,579千円
その他有価証券評価差額金	2,028千円	5,498千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	797千円	- 千円
組替調整額	2,254千円	- 千円
税効果調整前	1,457千円	- 千円
税効果額	510千円	- 千円
繰延ヘッジ損益	947千円	- 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	26,869千円	40,535千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,225千円	17,089千円
その他の包括利益合計	33,070千円	63,124千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	2,315,000	-	-	2,315,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	126	-	-	126

3 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成26年12月23日開催の第84期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 46,297千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 20円
- ・ 基準日 平成26年9月30日
- ・ 効力発生日 平成26年12月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成27年12月19日開催の第85期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 50,927千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 22円
- ・ 基準日 平成27年9月30日
- ・ 効力発生日 平成27年12月21日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	2,315,000	8,000	-	2,323,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加 8,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	126	35	-	161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35株

3 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成27年12月19日開催の第85期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 50,927千円（普通株式）
- ・ 1株当たり配当金額 22円
- ・ 基準日 平成27年9月30日
- ・ 効力発生日 平成27年12月21日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成28年12月22日開催の第86期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 32,519千円（普通株式）
- ・ 1株当たり配当金額 14円
- ・ 基準日 平成28年9月30日
- ・ 効力発生日 平成28年12月26日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,406,266千円	1,283,874千円
預入期間3か月超の定期預金	10,154千円	10,156千円
現金及び現金同等物	1,396,112千円	1,273,718千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具と工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行にて調達しております。資金運用については安全性を第一に考慮し、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての債権債務に係わる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、営業債権等について、各事業部における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち債券については格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は外貨建て債権債務に係わる将来の為替変動リスクに対して、外貨建て債権債務残高の範囲内で為替予約取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持を行い流動性リスクの管理を行っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,406,266	1,406,266	-
(2) 受取手形及び売掛金	815,629	815,629	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	23,739	23,739	-
資産 計	2,245,636	2,245,636	-
(1) 支払手形及び買掛金	525,381	525,381	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	55,539	55,539	-
(4) 未払法人税等	137,112	137,112	-
(5) 社債	89,500	89,740	240
(6) 長期借入金	361,118	361,054	63
(7) リース債務	36,751	35,457	1,294
負債 計	1,305,403	1,304,285	1,117

社債、長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,283,874	1,283,874	-
(2) 受取手形及び売掛金	813,221	813,221	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	- 15,660	- 15,660	- -
資産 計	2,112,756	2,112,756	-
(1) 支払手形及び買掛金	555,772	555,772	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	50,725	50,725	-
(4) 未払法人税等	4,899	4,899	-
(5) 社債	20,000	20,039	39
(6) 長期借入金	405,318	405,602	284
(7) リース債務	23,879	23,260	618
負債 計	1,160,595	1,160,300	294

社債、長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行、借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,406,266	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	815,629	-	-	-
合計	2,221,896	-	-	-

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,283,874	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	813,221	-	-	-
合計	2,097,095	-	-	-

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-
社債	69,500	20,000	-	-	-
長期借入金	132,462	85,392	60,672	60,672	21,920
リース債務	12,872	11,288	9,281	3,008	300

当連結会計年度（平成28年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-
社債	20,000	-	-	-	-
長期借入金	125,400	100,680	100,680	61,928	16,630
リース債務	11,288	9,281	3,008	300	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	23,739	14,607	9,132
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,739	14,607	9,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	23,739	14,607	9,132

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,084	4,377	1,706
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,084	4,377	1,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,576	10,230	653
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,576	10,230	653
合計	15,660	14,607	1,053

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社は退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。
なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	192,819千円
退職給付費用	14,481千円
退職給付の支払額	20,264千円
退職給付に係る負債の期末残高	187,036千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	187,036千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,036千円
退職給付に係る負債	187,036千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,036千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,481千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、16,199千円でありました。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。
なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	187,036千円
退職給付費用	27,869千円
退職給付の支払額	596千円
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る負債の期末残高	214,308千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	214,308千円
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214,308千円
退職給付に係る負債	214,308千円
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214,308千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	27,869千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、16,252千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ニックス
決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社執行役員 1名 当社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日(平成17年12月23日)以降、権利確定日(平成19年12月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年12月23日至平成19年12月23日)
権利行使期間	権利確定後 8年以内

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	37,000
権利確定	-
権利行使	8,000
失効	29,000
未行使残	0

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	862
行使時平均株価 (円)	850
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	776千円	732千円
未払事業税	9,875	-
退職給付に係る負債	59,290	64,078
役員退職慰労引当金	30,871	31,077
減損損失	115,185	108,644
子会社欠損金	25,286	27,492
その他	27,925	26,336
繰延税金資産合計	269,212	258,360
評価性引当額	176,218	170,638
繰延税金資産合計	92,993	87,722
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	-	664
圧縮記帳積立金	395,270	358,646
その他有価証券評価差額金	2,894	314
子会社留保利益	2,014	1,688
その他	194	126
繰延税金負債合計	400,374	361,440
繰延税金負債の純額	307,381	273,718

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.0%	32.5%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.5	1.2
海外子会社税率差異等	1.1	1.5
評価性引当額	17.0	4.6
税額控除	3.6	15.0
住民税均等割等	0.8	3.4
税率変更	3.9	6.4
持分法による投資損失	-	5.5
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0	16.3

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の31.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成29年9月30日までのものは30.3%、平成29年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.2%、平成30年10月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が16,612千円減少し、その他有価証券評価差額金が19千円増加し、法人税等調整額(借方)が16,593千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸利用している不動産等を有しております。

平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,042千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成28年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,686千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中における主な変動並びに連結決算日における時価、および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	268,937	277,406
	期中増減額	8,469	48,258
	期末残高	277,406	229,148
期末時価		280,085	242,188

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	東南アジア	合計
2,693,191	1,212,697	219,371	265,243	4,390,503

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	東南アジア	その他	合計
2,475,495	1,021,025	215,889	196,796	40,825	3,950,030

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業のみの単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	中山日幸 精密機械 有限公司	中国	250万 香港ドル	製造	直 (所有) 接 38.5%	中国製造 役員の兼任	製品の 仕入	370,697	買掛金	57,147

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入の取引条件は、上記会社から提出された総原価を基に価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	中山日幸 精密機械 有限公司	中国	250万 香港ドル	製造	直 (所有) 接 38.5%	中国製造 役員の兼任	製品の 仕入	134,117	買掛金	-
関連会社	珠海立高 精機科技 有限公司	中国	247万 香港ドル	製造	直 (所有) 接 38.0%	中国製造 役員の兼任	製品の 仕入	112,731	買掛金	45,510

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入の取引条件は、上記会社から提出された総原価を基に価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,250円 08銭	1,243円 72銭
1株当たり当期純利益	160円 67銭	44円 10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円 04銭	44円 09銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	371,928	102,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	371,928	102,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,314	2,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニックス	第23回無担保社債	平成24年 12月25日	17,500 (17,500)	- (-)	0.44	無担保	平成27年 12月25日
(株)ニックス	第24回無担保社債	平成25年 2月25日	20,000 (20,000)	- (-)	0.47	無担保	平成28年 2月25日
(株)ニックス	第25回無担保社債	平成26年 3月31日	52,000 (32,000)	20,000 (20,000)	0.47	無担保	平成29年 2月25日
合計	-	-	89,500 (68,500)	20,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1 ()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	132,462	125,400	0.497	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,872	11,288	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	228,656	279,918	0.461	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,879	12,590	-	平成29年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	497,869	529,197	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,680	100,680	61,928	16,630
リース債務	9,281	3,008	300	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,035,339	2,039,735	2,930,312	3,950,030
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	41,339	105,139	37,407	122,370
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	30,294	100,991	42,994	102,381
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	13.08	43.55	18.53	44.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	13.08	30.44	24.97	25.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,238	1,088,687
受取手形	185,840	193,795
売掛金	¹ 680,170	¹ 665,585
商品及び製品	103,200	122,752
仕掛品	26,717	28,891
原材料及び貯蔵品	51,677	47,086
前払費用	17,619	11,911
未収還付法人税等	-	22,856
繰延税金資産	12,321	1,611
その他	¹ 41,310	¹ 42,958
流動資産合計	2,259,095	2,226,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,649,782	² 1,662,621
減価償却累計額	957,129	1,004,225
建物（純額）	692,653	658,396
構築物	48,765	48,765
減価償却累計額	43,348	44,037
構築物（純額）	5,416	4,727
機械及び装置	927,874	944,098
減価償却累計額	817,638	829,356
機械及び装置（純額）	110,235	114,742
車両運搬具	3,396	5,808
減価償却累計額	2,875	4,068
車両運搬具（純額）	520	1,739
工具、器具及び備品	1,444,907	1,487,866
減価償却累計額	1,388,413	1,442,174
工具、器具及び備品（純額）	56,493	45,692
土地	² 1,234,103	² 1,234,103
建設仮勘定	27,965	42,457
有形固定資産合計	2,127,388	2,101,859
無形固定資産		
商標権	0	-
ソフトウェア	23,585	17,174
無形固定資産合計	23,585	17,174
投資その他の資産		
投資有価証券	23,739	15,660
関係会社株式	106,601	106,601
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	86,680	124,594
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
保険積立金	50,498	53,412
その他	² 119,019	² 69,729
貸倒引当金	¹ 22,978	¹ 42,450
投資その他の資産合計	407,560	371,548
固定資産合計	2,558,533	2,490,581
資産合計	4,817,629	4,716,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	363,767	397,023
買掛金	1 153,282	1 169,672
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 132,462	2 125,400
1年内償還予定の社債	69,500	20,000
リース債務	12,872	11,288
未払金	1 56,100	1 32,795
未払費用	30,931	31,295
未払法人税等	128,463	936
その他	1 114,388	70,843
流動負債合計	1,161,768	959,255
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	2 228,656	279,918
リース債務	23,879	12,590
繰延税金負債	338,827	293,684
退職給付引当金	187,036	214,308
役員退職慰労引当金	97,385	103,885
その他	7,039	1 38,942
固定負債合計	902,823	943,330
負債合計	2,064,591	1,902,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,686	468,134
資本剰余金		
資本準備金	384,686	388,134
資本剰余金合計	384,686	388,134
利益剰余金		
利益準備金	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	850,982	840,249
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	732,100	802,572
利益剰余金合計	1,897,482	1,957,221
自己株式	56	96
株主資本合計	2,746,800	2,813,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,237	738
評価・換算差額等合計	6,237	738
純資産合計	2,753,037	2,814,132
負債純資産合計	4,817,629	4,716,718

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2 4,107,943	2 3,726,560
売上原価		
製品期首たな卸高	105,183	103,200
当期製品製造原価	2 2,268,350	2 2,101,207
合計	2,373,533	2,204,408
製品期末たな卸高	103,200	122,752
売上原価合計	2,270,332	2,081,655
売上総利益	1,837,611	1,644,904
販売費及び一般管理費	1、 2 1,499,468	1、 2 1,515,594
営業利益	338,142	129,310
営業外収益		
受取利息	493	736
受取配当金	52,941	48,241
不動産賃貸料	11,350	13,946
為替差益	28,537	-
補助金収入	-	10,000
業務受託手数料	11,405	13,500
その他	3,296	6,555
営業外収益合計	2 108,024	2 92,979
営業外費用		
支払利息	3,726	3,571
社債利息	1,762	574
債権売却損	6,467	6,269
為替差損	-	70,937
不動産賃貸費用	9,308	8,260
貸倒引当金繰入額	20,528	19,471
その他	-	31
営業外費用合計	2 41,793	2 109,117
経常利益	404,373	113,172
特別損失		
関係会社出資金評価損	25,600	-
減損損失	-	5,449
特別損失合計	25,600	5,449
税引前当期純利益	378,773	107,723
法人税、住民税及び事業税	135,969	28,909
法人税等調整額	109,000	31,852
法人税等合計	26,968	2,942
当期純利益	351,804	110,665

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,845,743	81.4	1,692,989	80.5
労務費		212,165	9.4	219,155	10.4
経費		210,534	9.3	191,236	9.1
当期総製造費用		2,268,443	100.0	2,103,382	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,623		26,717	
合計		2,295,067		2,130,099	
期末仕掛品たな卸高		26,717		28,891	
当期製品製造原価		2,268,350		2,101,207	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	外注費	29,127千円	外注費	16,588千円
減価償却費	88,675千円	減価償却費	100,695千円	

(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

なお、原価差額については、期末時において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳 積立金	別途積立金
当期首残高	464,686	384,686	384,686	14,399	826,760	300,000
当期変動額						
新株の発行			-			
剰余金の配当			-			
当期純利益			-			
圧縮記帳積立金の取崩			-		16,945	
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加			-		41,166	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			-			
当期変動額合計	-	-	-	-	24,221	-
当期末残高	464,686	384,686	384,686	14,399	850,982	300,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	450,815	1,591,975	56	2,441,292	4,208	947	3,261	2,444,554
当期変動額								
新株の発行		-		-			-	-
剰余金の配当	46,297	46,297		46,297			-	46,297
当期純利益	351,804	351,804		351,804			-	351,804
圧縮記帳積立金の取崩	16,945	-		-			-	-
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加	41,166	-		-			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-		-	2,028	947	2,975	2,975
当期変動額合計	281,285	305,507	-	305,507	2,028	947	2,975	308,482
当期末残高	732,100	1,897,482	56	2,746,800	6,237	-	6,237	2,753,037

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳 積立金	別途積立金
当期首残高	464,686	384,686	384,686	14,399	850,982	300,000
当期変動額						
新株の発行	3,448	3,448	3,448			
剰余金の配当			-			
当期純利益			-			
圧縮記帳積立金の取崩			-		32,136	
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加			-		21,403	
自己株式の取得			-			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-			
当期変動額合計	3,448	3,448	3,448	-	10,733	-
当期末残高	468,134	388,134	388,134	14,399	840,249	300,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	732,100	1,897,482	56	2,746,800	6,237	6,237	2,753,037
当期変動額							
新株の発行		-		6,896			6,896
剰余金の配当	50,927	50,927		50,927			50,927
当期純利益	110,665	110,665		110,665			110,665
圧縮記帳積立金の取崩	32,136	-		-			-
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加	21,403	-		-			-
自己株式の取得		-	40	40			40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-		-	5,498	5,498	5,498
当期変動額合計	70,471	59,738	40	66,594	5,498	5,498	61,095
当期末残高	802,572	1,957,221	96	2,813,394	738	738	2,814,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物

定額法によっております。但し、平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定率法によっております。

但し、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。従って、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
売掛金	337,096千円	308,814千円
買掛金	61,698千円	46,254千円
未払金	2,140千円	1,676千円
流動資産その他	9,136千円	8,388千円
流動負債その他	38,700千円	- 千円
固定負債その他	- 千円	32,600千円
貸倒引当金	20,528千円	40,000千円

2 担保付債務及び担保提供資産

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
一年内返済予定の長期借入金	30,280千円	13,680千円
長期借入金	13,680千円	- 千円
計	43,960千円	13,680千円

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	369,006千円	349,366千円
土地	476,208千円	476,208千円
投資その他の資産 その他	51,499千円	49,941千円
計	896,714千円	875,515千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与	523,765千円	512,077千円
退職給付費用	24,544千円	35,297千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	6,500千円
研究開発費	171,239千円	190,336千円
減価償却費	40,382千円	39,664千円
おおよその割合		
販売費	35%	36%
一般管理費	65%	64%

2 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,199,282千円	1,029,638千円
仕入高	381,665千円	258,845千円
その他営業取引	6,405千円	7,411千円
営業取引以外の取引による取引高	84,658千円	81,123千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年9月30日)及び当事業年度(平成28年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額106,601千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	7,284千円	12,692千円
未払事業税	9,875	-
退職給付引当金	59,290	64,078
役員退職慰労引当金	30,871	31,077
減損損失	115,185	108,644
関係会社出資金評価損	8,115	7,654
資産除去債務	3,781	3,567
ゴルフ会員権	317	299
減価償却超過額	47	24
その他	2,446	2,275
繰延税金資産小計	237,214	230,312
評価性引当額	165,554	162,760
繰延税金資産合計	71,660	67,552
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	-	664
圧縮記帳積立金	395,270	358,646
その他有価証券評価差額金	2,894	314
繰延税金負債合計	398,165	359,625
繰延税金負債の純額	326,505	292,073

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.0%	32.5%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.5	1.4
受取配当金益金不算入額	4.6	13.7
評価性引当額	16.4	2.6
住民税均等割等	0.8	3.9
税額控除	4.0	17.0
税率変更	4.9	6.5
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	2.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の31.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成29年9月30日までのものは30.3%、平成29年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.2%、平成30年10月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が17,435千円減少し、その他有価証券評価差額金が19千円増加し、法人税等調整額(借方)が17,416千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,649,782	12,839	-	1,662,621	1,004,225	47,096	658,396
構築物	48,765	-	-	48,765	44,037	689	4,727
機械及び装置	927,874	41,688	25,463	944,098	829,356	37,069	114,742
車両運搬具	3,396	2,411	-	5,808	4,068	1,193	1,739
工具、器具及び備品	1,444,907	47,105	4,145	1,487,866	1,442,174	57,906	45,692
土地	1,234,103	-	-	1,234,103	-	-	1,234,103
建設仮勘定	27,965	65,352	50,859	42,457	-	-	42,457
有形固定資産計	5,336,793	169,396	80,468	5,425,722	3,323,863	143,954	2,101,859
無形固定資産							
ソフトウェア	35,117	247	-	35,364	18,190	6,658	17,174
商標権	1,142	-	-	1,142	1,142	0	-
無形固定資産計	36,259	247	-	36,507	19,333	6,658	17,174

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 製造用機械・装置の取得：34,411千円

工具、器具及び備品 金型の取得：43,585千円

建設仮勘定 製造用装置の製作：47,105千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 製造用機械・装置の除却：25,463千円

建設仮勘定 製造用装置の完成：50,859千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,978	19,471	-	-	42,450
役員退職慰労引当金	97,385	6,500	-	-	103,885

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告を行なうことが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は以下のURLにて行います。 http://www.nix.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第85期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月9日関東財務局長に提出

第86期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

第86期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年12月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月26日

株式会社ニックス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野 栄太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則嗣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニックスの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニックスが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月26日

株式会社ニックス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野 栄太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。